

令和4年度

ときがわ町水道事業会計決算書



決 算 書 類

## 令和4年度 ときがわ町水道事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	円 310,513,000	円 28,829,000	円 0	円 339,342,000
第1項 営業収益	217,638,000	28,632,000	0	246,270,000
第2項 営業外収益	92,875,000	197,000	0	93,072,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

#### 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	円 308,122,000	円 15,329,000	円 0	円 0	円 0	円 323,451,000
第1項 営業費用	294,423,000	11,816,000	0	0	0	306,239,000
第2項 営業外費用	8,699,000	3,513,000	706,000	0	0	12,918,000
第3項 特別損失	0	0	1,747,000	0	0	1,747,000
第4項 予備費	5,000,000	0	△ 2,453,000	0	0	2,547,000

※ 消費税及び地方消費税納税額 4,500,500円（うち、消費税 3,510,400円、地方消費税 990,100円）は、本則課税に基づく納付税額。（なお、損益計算書において納税計算による雑収益 180円、控除対象外消費税及び地方消費税額として雑支出 3,273,548円が生じる。）

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 351,367,424	円 12,025,424	(うち、仮受消費税及び地方消費税 23,307,458 円)
258,289,035	12,019,035	
93,078,389	6,389	
0	0	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 323,451,000	円 314,776,203	円 0	円 8,674,797	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 12,958,346 円)
0	306,239,000	300,111,917	0	6,127,083	(消費税及び地方消費税納税額
0	12,918,000	12,917,486	0	514	4,500,500 円)
0	1,747,000	1,746,800	0	200	
0	2,547,000	0	0	2,547,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資 本 的 収 入	32,255,000	△ 4,761,000	27,494,000	0	0
第1項 負 担 金	2,255,000	239,000	2,494,000	0	0
第2項 補 助 金	0	0	0	0	0
第3項 企 業 債	30,000,000	△ 5,000,000	25,000,000	0	0
第4項 出 資 金	0	0	0	0	0

## 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資 本 的 支 出	178,932,000	3,059,000	0	181,991,000	3,003,000	0
第1項 建 設 改 良 費	101,456,000	3,239,000	0	104,695,000	3,003,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	72,476,000	△ 180,000	0	72,296,000	0	0
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 144,541,500円は、過年度分損益勘定留保資金 135,476,200円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,065,300円で補てんした。

たな卸購入限度額の執行額は 597,542円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は 54,322円である。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
27,494,000	27,494,800	800	
2,494,000	2,494,800	800	
0	0	0	
25,000,000	25,000,000	0	
0	0	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
184,994,000	172,036,300	0	0	0	12,957,700	(うち、仮払消費税及び
107,698,000	99,740,690	0	0	0	7,957,310	地方消費税 9,065,300 円)
72,296,000	72,295,610	0	0	0	390	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

令和4年度 ときがわ町水道事業損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	226,898,079		
(2) 加入金収益	5,250,000		
(3) その他の営業収益	<u>2,833,498</u>	234,981,577	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	94,726,179		
(2) 配水及び給水費	36,848,830		
(3) 業務費	16,871,671		
(4) 総係費	26,974,164		
(5) 減価償却費	108,498,891		
(6) 資産減耗費	<u>3,392,636</u>	<u>287,312,371</u>	
営業損失			52,330,794
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,220		
(2) 他会計補助金	70,000,000		
(3) 長期前受金戻入	22,987,437		
(4) 雑収益	<u>84,912</u>	93,078,569	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,416,986		
(2) 雑支出	<u>3,273,548</u>	<u>11,690,534</u>	<u>81,388,035</u>
経常利益			29,057,241
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>1,588,000</u>	<u>1,588,000</u>	1,588,000



	円	円	円
当年度純利益			27,469,241
前年度繰越利益剰余金			23,957,232
その他未処分利益剰余金変動額			<u>227,555,835</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>278,982,308</u></u>

令和4年度 ときがわ町水道事業剰余金計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余			
		受贈財産 評価額	寄付金	負担金	その他 資本剰余金
前年度末残高	1,383,737,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
土地譲渡に伴う処分					
減債積立金の積立					
建設改良積立金の積立					
処分後残高	1,383,737,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入					
建設改良積立金からの組入					
補助金の返還					
出資金の受入					
当年度純利益					
当年度末残高	1,383,737,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756

令和4年度 ときがわ町水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,383,737,000	74,660,976	278,982,308
議会の議決による処分額	0	0	△ 50,000,000
土地譲渡に伴う処分			
減債積立金の積立			△ 50,000,000
建設改良積立金の積立			
処分後残高	1,383,737,000	74,660,976	(繰越利益剰余金) 228,982,308

(単位:円)

余 金					資本合計
金	利 益 剰 余 金			金	
資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
74,660,976	0	0	281,513,067	281,513,067	1,739,911,043
0	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
0	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
0				0	0
0	30,000,000		△ 30,000,000	0	0
0				0	0
74,660,976	30,000,000	0	(繰越利益剰余金) 251,513,067	281,513,067	1,739,911,043
0	0	0	27,469,241	27,469,241	27,469,241
0	0		0	0	0
0				0	0
0				0	0
0				0	0
0			27,469,241	27,469,241	27,469,241
74,660,976	30,000,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 278,982,308	308,982,308	1,767,380,284

令和4年度 ときがわ町水道事業貸借対照表  
(令和5年3月31日)

	資 産 部		負 債 部	
	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		184,548,816		
ロ 建物	114,970,260			
減価償却累計額	<u>△ 90,129,431</u>	24,840,829		
ハ 構築物	4,336,337,954			
減価償却累計額	<u>△ 2,103,933,666</u>	2,232,404,288		
ニ 機械及び装置	898,780,605			
減価償却累計額	<u>△ 610,789,655</u>	287,990,950		
ホ 車両及び運搬具	2,535,574			
減価償却累計額	<u>△ 1,807,896</u>	727,678		
ヘ 工具、器具及び備品	12,972,450			
減価償却累計額	<u>△ 5,066,248</u>	7,906,202		
ト 建設仮勘定		<u>11,810,371</u>		
有形固定資産合計		<u>2,750,229,134</u>		
固定資産合計				<u>2,750,229,134</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			173,151,496	
(2) 未収金		23,504,996		
貸倒引当金		<u>△ 70,236</u>	23,434,760	
(3) 貯蔵品			4,529,625	
(4) 前払費用			<u>332,370</u>	
流動資産合計			<u>201,448,251</u>	
資産合計				<u><u>2,951,677,385</u></u>
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に		<u>558,242,688</u>		
充てるための企業債				
企業債合計		<u>558,242,688</u>		
固定負債合計				558,242,688

	円	円	円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>73,169,231</u>		
企業債合計		73,169,231	
(2) 未払金		16,576,973	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,024,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>558,000</u>		
引当金合計		3,582,000	
(4) その他流動負債		<u>2,156,154</u>	
流動負債合計			95,484,358
5 繰延収益			
長期前受金		1,297,865,191	
収益化累計額		<u>△ 767,295,136</u>	
繰延収益合計			<u>530,570,055</u>
負債合計			1,184,297,101
	資 本 の 部		
6 資本金			1,383,737,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	40,612,259		
ロ 負担金	1,030,961		
ハ その他資本剰余金	<u>33,017,756</u>		
資本剰余金合計		74,660,976	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	30,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>278,982,308</u>		
利益剰余金合計		<u>308,982,308</u>	
剰余金合計			<u>383,643,284</u>
資本合計			<u>1,767,380,284</u>
負債資本合計			<u>2,951,677,385</u>



# 決 算 附 属 書 類

# 令和4年度 ときがわ町水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

#### イ 事業概要

当年度は、消費税率の改定によるものを除くと、平成14年以来20年ぶりに水道料金の改定を実施した。平均改定率は39.3%、料金算定期間は令和4年度から令和8年度までの5年間である。

老朽管更新は、硬質塩化ビニール管を約897m更新した。その他管工事は、新規にポリエチレン管を約280m布設した。設備更新事業は、本郷受水場、和田受水場及び春日山配水池の設備更新事業を行った。

業務量は、総配水量が 1,508,742<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量が 1,208,108<sup>m</sup><sup>3</sup>であり、有収率は0.6<sup>ポ</sup>イント増の80.1%となった。給水人口は、196人減の 10,185人となった。

平成28年度に埼玉県企業局と締結した「埼玉県とときがわ町における水道事業の技術連携に関する協定」に基づき、下記のとおり技術連携を実施した。

- ・令和4年4月、令和3年度の連携結果報告及び令和4年度の連携内容について確認した。
- ・令和4年6月から令和5年2月までに、企業局が計10回の技術支援を実施した。

令和4年11月に「ときがわ町水道審議会」が1回開催され、委嘱書交付後、ときがわ町水道事業の現状についての説明と審議が行われた。

#### ロ 第3条 収益的収入及び支出（税抜）

水道事業収益は 328,060,146円となった。うち給水収益は 226,898,079円で収入の 69.2%である。一方、水道事業費用は 300,590,905円であり、当年度純利益は 27,469,241円となった。

#### ハ 第4条 資本的収入及び支出（税抜）

資本的収入は 27,494,800円であり、その内訳は負担金 2,494,800円、企業債 25,000,000円である。一方、資本的支出は 162,971,000円であり、その内訳は建設改良費 90,675,390円、企業債償還金 72,295,610円であった。建設改良費の主な事業は、老朽管更新工事 52,728,000円、配水管布設工事 17,125,000円、本郷受水場設備更新事業 11,500,000円、春日山配水池設備更新事業 7,400,000円である。



## (2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、水道料金の改定による給水収益の増加により前年度比6.4ポイント増の109.7%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。収入については、料金収入以外に一般会計からの繰入で賄われ、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、前年度比7.4ポイント増の82.2%となり、改善したものの依然として給水原価が供給単価を上回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.1ポイント増の52.4%となった。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.0ポイント減の15.0%となり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.2ポイント増の0.8%となった。管路経年化率は改善したものの、引き続き経営戦略に基づき計画的な更新を行う必要がある。

### <経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	101.9%	102.1%	104.7%	103.3%	109.7%
料金回収率	74.8%	74.2%	76.3%	74.8%	82.2%
有形固定資産減価償却率	49.2%	51.3%	52.1%	51.3%	52.4%
管路経年化率	12.5%	12.5%	15.6%	16.0%	15.0%
管路更新率	0.9%	0.0%	1.6%	0.6%	0.8%

(3) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	件名	議決年月日	議決番号
令和4年6月7日	報告第4号	令和3年度ときがわ町水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和4年6月14日	議決第37号
令和4年6月7日	議案第31号	ときがわ町水道事業給水条例の一部改正について	令和4年6月14日	議決第45号
令和4年9月6日	報告第7号	令和3年度ときがわ町水道事業会計決算に基づく資金不足比率の報告について	令和4年9月8日	議決第56号
令和4年9月6日	議案第38号	令和3年度ときがわ町水道事業会計決算認定及び剰余金処分について	令和4年9月21日	議決第64号
令和4年9月6日	議案第47号	令和4年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年9月21日	議決第73号
令和4年11月29日	議案第62号	令和4年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年12月7日	議決第92号
令和5年3月7日	議案第22号	令和4年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年3月14日	議決第24号
令和5年3月7日	議案第29号	令和5年度ときがわ町水道事業会計予算	令和5年3月20日	議決第32号

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日等
令和4年6月28日	埼玉県知事	「水道料金変更届出」提出、受理	令和4年6月28日届出のみ

(5) 職員に関する事項

期末現在職員係別構成表

(単位：人)

課長	主幹	担当別	主査	主任	主事	主事補	小計	勘定別所属職員	
								別	合計
1	1	業務担当	1	1	0	0	4	損益勘定	6
—	—	施設担当	0	0	2	0	2	資本勘定	0
1	1	合計	1	1	2	0	6	合計	6

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

水道料金の改定について、令和4年第2回ときがわ町議会定例会で「ときがわ町水道事業給水条例の一部改正について」が議決され、令和4年10月1日に施行した。平均改定率は39.3%、料金算定期間は令和4年度から令和8年度までの5年間である。

新旧料金比較表

改正後						改正前					
用途	基本料金			水量料金		用途	基本料金			水量料金	
	使用水量	メーターの種類及び口径		料金	使用水量		料金(1m <sup>3</sup> につき)	使用水量	メーターの口径	料金	使用水量
羽根車式		電磁式	使用水量			料金					
専用給水装置	5m <sup>3</sup> まで	13mm		1,520円	6m <sup>3</sup> から10m <sup>3</sup> まで	50円	13mm		1,270円		
				2,330円	11m <sup>3</sup> から30m <sup>3</sup> まで				1,850円		
		25mm		3,790円	11m <sup>3</sup> から30m <sup>3</sup> まで	200円	25mm		2,900円	11m <sup>3</sup> から30m <sup>3</sup> まで	140円
				5,255円	31m <sup>3</sup> から50m <sup>3</sup> まで		3,950円				
		40mm		11,525円	31m <sup>3</sup> から50m <sup>3</sup> まで	240円	40mm		8,450円	31m <sup>3</sup> から50m <sup>3</sup> まで	170円
				17,445円	51m <sup>3</sup> から100m <sup>3</sup> まで		12,700円				
		75mm		42,655円	51m <sup>3</sup> から100m <sup>3</sup> まで	270円	75mm		30,800円	51m <sup>3</sup> から100m <sup>3</sup> まで	190円
				100mm	50mm		70,795円	101m <sup>3</sup> から	51,000円	100mm	
			101m <sup>3</sup> から								210円
共用給水装置	5m <sup>3</sup> まで	13mm		1,520円	6m <sup>3</sup> から10m <sup>3</sup> まで	50円	13mm		1,270円		
				2,330円	11m <sup>3</sup> から30m <sup>3</sup> まで				1,850円		
		20mm		2,330円	31m <sup>3</sup> から50m <sup>3</sup> まで	240円	20mm		1,850円	31m <sup>3</sup> から50m <sup>3</sup> まで	170円
				25mm			3,790円	51m <sup>3</sup> から100m <sup>3</sup> まで	270円	25mm	
							101m <sup>3</sup> から	300円			
臨時用				1m <sup>3</sup> から	300円	臨時用				1m <sup>3</sup> から	210円

## 2 工 事

(1) 建設工事の概況 該当なし

(2) 改良工事の概況

(税込)

工 事 名	施 行 内 容	工事費	着工年月日 竣工年月日	備 考
R 3 配水管（五明・町道玉1179号線給水管統合）布設工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ75mm L= 109.1 m 給水管布設工 ビニール管 φ20mm他 L= 38.1 m	2,739,000 円	R 4. 2. 28 R 4. 8. 25	R 3 繰越 事業
R 4 本郷受水場自己水 水位調整弁等交換工事	機械設備工事 水位調整弁 2基 仕切弁 φ100mm φ200mm 2基	4,950,000 円	R 4. 5. 17 R 4. 9. 15	
R 4 配水管（馬場関 堀・町道都731号線）布 設工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ50mm L= 160.2 m 給水管布設工 ビニール管 φ20mm他 L= 46.7 m	6,902,500 円	R 4. 6. 6 R 4. 10. 27	
R 4 老朽（玉川・町道 玉2-6号線外）配水管布 設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ100mm L= 291.5 m φ50mm L= 20.7 m 給水管布設工 ビニール管 φ30mm他 L= 84.5 m	18,645,000 円	R 4. 7. 27 R 5. 3. 17	
R 4 老朽（五明・町道 2-19号線外）配水管布 設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ100mm L= 231.0 m φ75mm L= 147.7 m φ50mm L= 145.5 m 給水管布設工 ビニール管 φ30mm他 L= 435.0 m 消火栓設置工 設置替 2基	30,472,200 円	R 4. 7. 27 R 5. 3. 24	
R 4 配水管（日影・町 道玉1338号線）布設工 事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ50mm L= 120.1 m 給水管布設工 ビニール管 φ20mm他 L= 105.6 m	9,196,000 円	R 4. 7. 27 R 5. 1. 31	
R 4 本郷受水場県水受 水流量計更新工事	機械設備工事 電磁流量計 φ150mm 1基	7,700,000 円	R 4. 7. 27 R 5. 2. 21	
R 4 春日山配水池配水 流量計更新工事	機械設備工事 電磁流量計 φ200mm 1基	3,410,000 円	R 4. 8. 12 R 5. 3. 24	
R 4 老朽（番匠・町道 都235号線外）配水管布 設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ75mm L= 44.7 m φ50mm L= 55.3 m 給水管布設工 ビニール管 φ20mm他 L= 80.4 m	8,883,600 円	R 4. 8. 12 R 5. 3. 16	
R 4 和田受水場自家発 電設備及びUPS更新 工事	電気設備工事 自家発電設備 1基 自家発電設備用UPS 1台	2,090,000 円	R 4. 9. 29 R 5. 3. 24	
R 4 春日山配水池バル ブ交換工事	配水設備工事 場内バルブ φ200mm 1基 φ300mm 1基	4,730,000 円	R 5. 2. 13 R 5. 3. 24	



### 3 業 務

#### (1) 業 務 量 (令和5年3月31日現在)

事 項	単位	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較		備 考	
				増 減(C)	率(C/B)		
行政区域内人口	人	10,524	10,728	△ 204	△ 1.9 %		
給水区域内人口	人	10,263	10,460	△ 197	△ 1.9 %		
給水件数	件	4,632	4,640	△ 8	△ 0.2 %		
給水人口	人	10,185	10,381	△ 196	△ 1.9 %		
普及率	%	99.2	99.2	0.0	0.0 ポイント		
年間総配水量	m <sup>3</sup>	1,508,742	1,527,646	△ 18,904	△ 1.2 %	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	1,208,108	1,214,741	△ 6,633	△ 0.5 %	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	
有収率	%	80.1	79.5	0.6	0.6 ポイント	年間総有収水量÷ 年間総配水量×100	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	4,717	4,669	48	1.0 %	令和4年6月30日記録	
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	4,134	4,185	△ 51	△ 1.2 %		
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	3,310	3,328	△ 18	△ 0.5 %		
一人一日最大配水量	リットル/人	463	450	13	2.9 %		
一人一日平均配水量	リットル/人	406	403	3	0.7 %		
一人一日平均有収水量	リットル/人	325	321	4	1.2 %		
一日最大配水能力	m <sup>3</sup>	5,450	5,450	0	0.0 %		
負荷率	%	87.6	89.6	△ 2.0	△ 2.0 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水量×100	
施設利用率	%	75.9	76.8	△ 0.9	△ 0.9 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水能力×100	
最大稼働率	%	86.6	85.7	0.9	0.9 ポイント	一日最大配水量÷ 一日最大配水能力×100	
総収益対総費用比率	%	109.1	103.3	5.8	5.8 ポイント	総収益÷総費用×100	
職員 1人 当り	給水人口	人	1,698	1,730	△ 32	△ 1.8 %	
	有収水量	m <sup>3</sup>	201,351	202,457	△ 1,106	△ 0.5 %	
	営業収益	千円	39,164	34,700	4,464	12.9 %	
料金	10 m <sup>3</sup> 当り	円	1,947	1,397	550	39.4 %	一般家庭口径13mmの料金
	20 m <sup>3</sup> 当り	円	4,147	2,937	1,210	41.2 %	〃
供給単価	円/m <sup>3</sup>	187.8	165.2	22.6	13.7 %	給水収益÷年間総有収水量	
給水原価	円/m <sup>3</sup>	228.5	221.0	7.5	3.4 %	(経常費用-長期前受金戻入) ÷年間総有収水量	
料金回収率	%	82.2	74.8	7.4	7.4 ポイント	供給単価÷給水原価×100	
料金収納率	%	90.6	92.9	△ 2.3	△ 2.3 ポイント		
料金口座 振替の割合	%	85.8	86.8	△ 1.0	△ 1.0 ポイント		

## (2) 事業収入に関する事項

(税抜)

項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営 業 収 益	234,981,577 円	71.6 %	208,202,515 円	68.1 %	26,779,062 円	12.9 %
給 水 収 益	226,898,079 円	69.2 %	200,647,093 円	65.6 %	26,250,986 円	13.1 %
加 入 金 収 益	5,250,000 円	1.6 %	4,900,000 円	1.6 %	350,000 円	7.1 %
そ の 他 の 営 業 収 益	2,833,498 円	0.8 %	2,655,422 円	0.9 %	178,076 円	6.7 %
営 業 外 収 益	93,078,569 円	28.4 %	97,623,262 円	31.9 %	△ 4,544,693 円	△ 4.7 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,220 円	0.0 %	6,622 円	0.0 %	△ 402 円	△ 6.1 %
他 会 計 補 助 金	70,000,000 円	21.4 %	70,000,000 円	22.9 %	0 円	0.0 %
長 期 前 受 金 戻 入	22,987,437 円	7.0 %	27,520,906 円	9.0 %	△ 4,533,469 円	△ 16.5 %
雑 収 益	84,912 円	0.0 %	95,734 円	0.0 %	△ 10,822 円	△ 11.3 %
特 別 利 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
固 定 資 産 売 却 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
過 年 度 損 益 修 正 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
そ の 他 特 別 利 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
計	328,060,146 円	100.0 %	305,825,777 円	100.0 %	22,234,369 円	7.3 %

## (3) 事業費用に関する事項

(税抜)

項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営業費用	287,312,371円	95.6%	282,678,379円	95.5%	4,633,992円	1.6%
原水及び 浄水費	94,726,179円	31.5%	94,273,902円	31.9%	452,277円	0.5%
配水及び 給水費	36,848,830円	12.3%	29,738,053円	10.0%	7,110,777円	23.9%
業務費	16,871,671円	5.6%	19,329,309円	6.5%	△2,457,638円	△12.7%
総係費	26,974,164円	9.0%	26,188,233円	8.8%	785,931円	3.0%
減価償却費	108,498,891円	36.1%	105,852,484円	35.8%	2,646,407円	2.5%
資産減耗費	3,392,636円	1.1%	7,296,398円	2.5%	△3,903,762円	△53.5%
営業外費用	11,690,534円	3.9%	13,340,378円	4.5%	△1,649,844円	△12.4%
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,416,986円	2.8%	9,031,852円	3.0%	△614,866円	△6.8%
雑支出	3,273,548円	1.1%	4,308,526円	1.5%	△1,034,978円	△24.0%
特別損失	1,588,000円	0.5%	0円	0.0%	1,588,000円	皆増
固定資産売却損	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	-%
過年度損益 修正損	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	-%
その他特別損失	1,588,000円	0.5%	0円	0.0%	1,588,000円	皆増
計	300,590,905円	100.0%	296,018,757円	100.0%	4,572,148円	1.5%



#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

(税込)

契約年月日	契 約 金 額	契約の内容	契約の相手
R 4 . 5 . 17	4,950,000 円	R 4 本郷受水場自己水水位調整弁等交換工事	株式会社ヤマト 埼玉支店
R 4 . 6 . 6	6,902,500 円	R 4 配水管（馬場関堀・町道都731号線）布設工事	赤沼設備工業株式会社
R 4 . 7 . 27	18,645,000 円	R 4 老朽（玉川・町道2-6号線外）配水管布設替工事	有限会社石川工務店 ときがわ営業所
R 4 . 7 . 27	30,472,200 円	R 4 老朽（五明・町道2-19号線外）配水管布設替工事	株式会社吉田工業
R 4 . 7 . 27	9,196,000 円	R 4 配水管（日影・町道玉1338号線）布設工事	赤沼設備工業株式会社
R 4 . 7 . 27	7,700,000 円	R 4 本郷受水場県水受水流量計更新工事	株式会社ヤマト 埼玉支店
R 4 . 8 . 12	3,410,000 円	R 4 春日山配水池配水流量計更新工事	株式会社ヤマト 埼玉支店
R 4 . 8 . 12	8,883,600 円	R 4 老朽（番匠・町道都235号線外）配水管布設替工事	赤沼設備工業株式会社
R 4 . 9 . 29	2,090,000 円	R 4 和田受水場自家発電設備及びUPS更新工事	株式会社ヤマト 埼玉支店
R 5 . 2 . 13	4,730,000 円	R 4 春日山配水池バルブ交換工事	株式会社ヤマト 埼玉支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

借入先	年度当初現在高	当年度借入金	当年度償還金	年度末残高
財政融資資金	547,383,223 円	25,000,000 円	49,557,361 円	522,825,862 円
地方公共団体金融機構	131,324,306 円	0 円	22,738,249 円	108,586,057 円
計	678,707,529 円	25,000,000 円	72,295,610 円	631,411,919 円

ロ 一時借入金 なし

(3) 会計経理に関する重要事項

イ 他会計負担金の使途について

他会計負担金の使途については、消火栓維持管理費負担金 1,590,000円を職員給与費に 150,016円（特定収入以外）及び消火栓維持管理費に 1,439,984円（特定収入）、工事負担金（補償費）803,000円を配水管布設工事費に 803,000円（特定収入）、消火栓設置工事負担金 1,691,800円を老朽管更新工事に係る消火栓設置替工事費に 1,691,800円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ 他会計補助金の使途について

他会計補助金の使途については、高料金対策補助金70,000,000円を課税仕入以外の支出に37,987,353円（特定収入以外）、課税仕入の支出に32,012,647円（特定収入）それぞれ充当した。

令和4年度 ときがわ町水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,469,241
減価償却費	108,498,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	18,000
長期前受金戻入額	△ 22,987,437
受取利息及び受取配当金	△ 6,220
支払利息	8,416,986
資産減耗費	3,392,636
未収金の増減額 (△は増加)	4,754,148
未払金の増減額 (△は減少)	1,428,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 33,510
その他流動負債の増減額 (△は減少)	150,822
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 19,760
固定資産売却損	0
小計	131,206,393
受取利息及び配当金の受取額	6,220
支払利息の支払額	△ 8,416,986
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,795,627

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 90,675,390
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,494,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,180,590

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 72,295,610
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,295,610

資金増加額 (又は減少額)	△ 12,680,573
資金期首残高	185,832,069
資金期末残高	173,151,496

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	
水道事業収益	営業収益	給水収益	水道料	
			加入金収益	
		加入金収益	加入金収益	
			その他の営業収益	
		その他の営業収益	手数料	
			他会計負担金	
			雑収益	
			雑収益	
		営業外収益	受取利息及び配当金	預金利息
				他会計補助金
	他会計補助金		他会計補助金	
			長期前受金戻入	
	長期前受金戻入		長期前受金戻入	
			雑収益	
	雑収益	その他雑収益		
その他雑収益				
収 益 合 計				

(税抜 単位：円)

金額	備考	
328,060,146		
234,981,577		
226,898,079		
226,898,079	給水件数 4,632件 有収水量 1,208,108m <sup>3</sup>	
5,250,000		
5,250,000	加入件数 26件 (新規φ13mm9件、φ20mm11件、φ25mm1件、φ30mm1件、口径増4件)	
2,833,498		
317,000	給水装置工事設計審査手数料 55件 給水装置工事検査手数料 55件 給水装置工事事業者指定手数料 3件 給水装置工事事業者指定更新手数料 12件 水道料金等納入済証明書等発行手数料 10件	
1,590,000	消火栓維持管理費 265基分	
926,498	清水増圧送水施設維持管理費 事故漏水修繕工事補償費	595,543 330,955
93,078,569		
6,220		
6,220		
70,000,000		
70,000,000	高料金対策補助金	
22,987,437		
22,987,437		
84,912		
84,912	東京電力賠償金 土地使用料 令和3年度消費税及び地方消費税確定申告による還付加算金 令和3年度公務災害補償基金精算還付金 令和4年度消費税及び地方消費税納税計算により生じた雑収益	61,600 9,000 9,000 5,132 180
328,060,146		

費用

款	項	目	節
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費額
			引当金繰入額
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			賃借料
			修繕費
			動力費
		薬品費	
		受水費	
		配水及び給水費	給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費額
			引当金繰入額
			備用品費
			燃料費
光熱水費			
通信運搬費			
委託料			

(税抜 単位：円)

金額	備考	
300,590,905		
287,312,371		
94,726,179		
3,218,056		予算額 3,219,000
1,856,787		予算額 2,043,000
363,000		予算額 363,000
977,085		予算額 978,000
65,000		予算額 65,000
1,817,970	七重川浄水場ろ過池用ろ過砂購入費	1,800,000
	浄水場関係備用品費	17,970
120,070	自動車燃料費	79,870
	受水場自家発電機燃料費	40,200
225,194	浄水場、受水場電灯等電気料	
142,320	専用回線電話料	
4,984,681	自家用電気工作物保安業務委託料	289,560
	原水水質検査委託料	863,000
	浄水場等施設点検業務委託料	2,284,900
	浄水場砂出し業務委託料	977,500
	水源清掃、草刈作業委託料	400,448
	浄水場ろ過砂補充作業委託料	162,000
	受水場発電機廃油処理委託料	7,273
192,200	浄水場等施設用地賃借料	180,800
	七重浄水場簡易トイレリース料	11,400
269,000	浄水・受水施設等修繕費	
13,643,732	浄水場、受水場動力用電気料	
476,700	次亜塩素酸ナトリウム等購入費	
66,374,384	県水受水量 1,074,367m <sup>3</sup> ×61.78円	
36,848,830		
2,786,400		予算額 2,787,000
1,404,595		予算額 1,632,000
365,000		予算額 365,000
742,974		予算額 743,000
65,000		予算額 65,000
192,836	配水関係備用品費	
71,634	自動車燃料費	
491,280	配水施設電灯等電気料	
539,520	専用回線電話料	
3,080,754	浄水水質検査委託料	1,102,800
	定期健康診断委託料	3,500
	年末年始待機業務委託料	54,546

款	項	目	節
		配水及び給水費	委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			路面復旧費
			動力費
			材料費
			保険料
			雑費
		業務費	
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費
			引当金繰入額
			燃料費
			印刷製本費
			通信運搬費
			委託料
			手数料



(税抜 単位：円)

金額	備考	
	配水施設草刈、清掃等業務委託料	184,908
	漏水調査業務委託料	1,127,000
	設計システム保守点検業務委託料	58,000
	管路台帳システム更新委託料	490,000
	管路台帳システム保守委託料	60,000
6,500	庁用車車検手数料	
2,284,024	中央監視システム情報提供料	1,308,000
	配水施設用地賃借料	186,024
	積算システムリース料	370,000
	流量計リース料	420,000
16,321,969	量水器修繕費	782,100
	量水器交換工事費	1,682,200
	漏水等修繕工事費	7,138,659
	消火栓修繕工事費	664,709
	配水施設修繕費	1,522,291
	給水管布設替工事費	4,460,560
	庁用車整備代	71,450
1,913,300	漏水修繕跡等舗装本復旧費	
5,719,884	配水施設動力用電気料	
487,320	漏水修繕工事等支給材料費	
368,840	水道施設賠償保険料	39,510
	機械設備損害保険料	273,100
	庁用車自賠責保険料	19,730
	庁用車任意保険料	36,500
7,000	庁用車重量税、車検登録印紙代等	
16,871,671		
4,498,800		予算額 4,499,000
1,726,063		予算額 1,869,000
601,000		予算額 601,000
1,263,958		予算額 1,264,000
111,000		予算額 111,000
46,215	自動車燃料費	
80,000	領収済通知書送付書兼収納金振替通知書	36,000
	口座振替依頼書	28,000
	水道料金納入通知書兼領収証書	16,000
296,103	水道料金納入通知書等郵送料	
3,532,970	検針業務委託料	2,704,970
	口座振替データ伝送業務委託料	804,000
	コンビニエンスストア収納業務委託料	24,000
336,642	水道料金口座振替手数料	237,119
	コンビニエンスストア収納事務手数料	99,523

款	項	目	節
		業 務 費	賃 借 料
		総 係 費	
			給 料
			手 当
			報 酬
			賞 与 引 当 金 繰 入 額
			法 定 福 利 費
			法 定 福 利 費
			引 当 金 繰 入 額
			旅 費
			総 合 事 務 組 合 金
			被 服 費
			備 消 品 費
			燃 料 費
			通 信 運 搬 費
			手 数 料
		修 繕 費	
		研 修 費	
		会 費 負 担 金	
		減 価 償 却 費	
			有 形 固 定 資 産
			減 価 償 却 費
		資 産 減 耗 費	
			固 定 資 産 除 却 費
	営 業 外 費 用		
		支 払 利 息 及 び	
		企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息
		雑 支 出	
			そ の 他 雑 支 出

(税抜 単位：円)

金額	備考	
4,378,920	料金、会計システムリース料	4,211,520
	庁用車リース料	167,400
26,974,164		
12,510,000		予算額 12,510,000
4,995,783		予算額 5,369,000
28,000	水道審議会委員報酬	
1,695,000		予算額 1,695,000
3,538,882		予算額 3,540,000
317,000		予算額 317,000
5,420	水道審議会委員費用弁償	
3,214,564	退職手当に関する一般負担金	
23,440	職員貸与被服費	
190,243	事務所内備用品費	
31,993	自動車燃料費	
158,086	FAX通信料	45,037
	携帯電話料	82,013
	郵便切手購入費	31,036
147,556	電子支払サービス使用料	120,008
	電子支払サービス振込手数料	27,548
5,260	庁用車修繕費	
22,727	水道基礎講座	
90,210	日本水道協会負担金	
108,498,891		
108,498,891	建物減価償却費	2,164,670
	構築物減価償却費	82,896,962
	機械及び装置減価償却費	21,301,176
	車両及び運搬具減価償却費	511,239
	工具器具及び備品減価償却費	1,624,844
3,392,636		
3,392,636	構築物除却費	608,318
	機械及び装置除却費	2,780,718
	工具器具及び備品除却費	3,600
11,690,534		
8,416,986		
8,416,986	財政融資資金	5,976,545
	地方公共団体金融機構資金	2,440,441
3,273,548		
3,273,548	令和4年度消費税及び地方消費税納税計算による特定収入に係る 控除対象外消費税及び地方消費税額	

款	項	目	節
	特 別 損 失	そ の 他 特 別 損 失	
			そ の 他 特 別 損 失
	費 用 合 計		

(税抜 単位：円)

金 額	備 考
1,588,000	
1,588,000	大雨災害による施設復旧工事
300,590,905	

## 固 定 資 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	184,548,816	0	0	184,548,816
建 物	114,970,260	0	0	114,970,260
構 築 物	4,265,100,476	74,153,000	2,915,522	4,336,337,954
機 械 及 び 装 置	895,747,772	16,522,390	13,489,557	898,780,605
車 両 及 び 運 搬 具	2,535,574	0	0	2,535,574
工 具、器 具 及 び 備 品	13,044,450	0	72,000	12,972,450
小 計	5,475,947,348	90,675,390	16,477,079	5,550,145,659
建設仮勘定	11,810,371	0	0	11,810,371
合 計	5,487,757,719	90,675,390	16,477,079	5,561,956,030

(単位：円)

減価償却累計額			年度未償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	184,548,816	
2,164,670	0	90,129,431	24,840,829	
82,896,962	2,307,204	2,103,933,666	2,232,404,288	
21,301,176	10,708,839	610,789,655	287,990,950	
511,239	0	1,807,896	727,678	
1,624,844	68,400	5,066,248	7,906,202	
108,498,891	13,084,443	2,811,726,896	2,738,418,763	
0	0	0	11,810,371	
108,498,891	13,084,443	2,811,726,896	2,750,229,134	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成 6年度政府債	H. 7. 3. 27	20,000,000	1,199,840
平成 6年度公庫債	H. 7. 3. 30	20,000,000	1,389,035
平成 9年度政府債	H. 10. 3. 25	30,000,000	1,373,324
平成 9年度公庫債	H. 10. 3. 30	20,000,000	1,025,077
平成10年度政府債	H. 11. 3. 25	251,900,000	11,292,948
平成10年度公庫債	H. 11. 3. 30	153,100,000	7,631,222
平成10年度公庫債	H. 11. 3. 30	11,300,000	563,245
平成11年度政府債	H. 12. 3. 24	167,400,000	7,320,934
平成11年度公庫債	H. 12. 3. 30	104,400,000	5,070,512
平成11年度公庫債	H. 12. 3. 30	14,200,000	689,667
平成12年度政府債	H. 13. 3. 26	13,900,000	588,701
平成12年度公庫債	H. 13. 3. 29	11,900,000	558,373
平成13年度政府債	H. 14. 3. 25	8,300,000	462,170
平成13年度公庫債	H. 14. 3. 28	2,700,000	150,344
平成13年度公庫債	H. 14. 3. 28	3,800,000	211,595
平成14年度政府債	H. 15. 3. 25	11,300,000	592,405
平成14年度公庫債	H. 15. 3. 28	1,500,000	67,388
平成14年度公庫債	H. 15. 3. 28	8,600,000	386,360
平成16年度政府債	H. 17. 3. 25	5,500,000	304,733
平成16年度公庫債	H. 17. 3. 30	3,700,000	289,399
平成17年度公庫債	H. 18. 1. 24	6,000,000	309,719
平成18年度公庫債	H. 19. 3. 29	9,000,000	496,367
平成19年度政府債	H. 20. 3. 25	6,400,000	343,689
平成19年度公庫債	H. 20. 3. 25	3,600,000	194,453
平成19年度公庫債	H. 20. 3. 25	2,600,000	140,168
平成20年度政府債	H. 21. 3. 25	30,900,000	1,626,747
平成20年度機構債	H. 21. 3. 25	19,800,000	1,042,381
平成20年度機構債	H. 21. 3. 25	14,100,000	742,302
平成21年度政府債	H. 22. 3. 25	39,300,000	2,040,210
平成21年度機構債	H. 22. 3. 25	34,300,000	1,780,642



(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
17,428,343	2,571,657	—	4.65	R. 7. 3. 1	証書
20,000,000	0	—	4.75	R. 5. 3. 20	証書
22,686,077	7,313,923	—	2.10	R.10. 3. 1	証書
16,786,698	3,213,302	—	2.20	R. 8. 3. 20	証書
178,956,070	72,943,930	—	2.10	R.11. 3. 1	証書
120,929,771	32,170,229	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
8,925,580	2,374,420	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
111,863,379	55,536,621	—	2.00	R.12. 3. 1	証書
77,477,087	26,922,913	—	2.00	R.10. 3. 20	証書
10,538,070	3,661,930	—	2.00	R.10. 3. 20	証書
8,836,866	5,063,134	—	1.60	R.13. 3. 1	証書
8,350,032	3,549,968	—	1.65	R.11. 3. 20	証書
6,351,675	1,948,325	—	2.10	R. 9. 3. 1	証書
2,066,208	633,792	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
2,907,996	892,004	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
8,238,506	3,061,494	—	1.10	R.10. 3. 1	証書
930,860	569,140	—	1.20	R.13. 3. 20	証書
5,336,928	3,263,072	—	1.20	R.13. 3. 20	証書
3,545,472	1,954,528	—	1.90	R.11. 3. 1	証書
3,405,660	294,340	—	1.70	R. 6. 3. 20	証書
3,480,640	2,519,360	—	1.90	R.12. 9. 20	証書
6,917,948	2,082,052	—	1.90	R. 9. 3. 20	証書
4,591,510	1,808,490	—	1.70	R.10. 3. 1	証書
2,572,159	1,027,841	—	1.85	R.10. 3. 20	証書
1,860,218	739,782	—	1.80	R.10. 3. 20	証書
20,575,812	10,324,188	—	1.60	R.11. 3. 1	証書
13,184,500	6,615,500	—	1.60	R.11. 3. 20	証書
9,388,961	4,711,039	—	1.60	R.11. 3. 20	証書
24,009,237	15,290,763	—	1.70	R.12. 3. 1	証書
20,954,627	13,345,373	—	1.70	R.12. 3. 20	証書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成22年度政府債	H. 23. 3. 25	27,000,000	1,376,839
平成23年度政府債	H. 24. 3. 26	27,000,000	1,354,990
平成24年度政府債	H. 25. 3. 25	40,500,000	2,009,900
平成25年度政府債	H. 26. 3. 25	45,000,000	2,212,922
平成26年度政府債	H. 27. 3. 25	48,000,000	2,350,079
平成27年度政府債	H. 28. 3. 25	30,000,000	1,489,443
平成29年度政府債	H. 30. 3. 26	28,000,000	1,376,901
平成30年度政府債	H. 31. 3. 25	30,000,000	2,999,549
平成30年度政府債	H. 31. 3. 25	30,000,000	1,480,538
令和 2年度政府債	R. 2. 7. 29	25,000,000	1,231,317
令和 2年度政府債	R. 3. 3. 25	30,000,000	1,462,043
令和 3年度政府債	R. 4. 3. 25	70,000,000	2,104,645
令和 3年度政府債	R. 4. 3. 25	20,000,000	962,494
令和 4年度政府債	R. 5. 3. 27	25,000,000	0
合 計		1,505,000,000	72,295,610

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
15,158,477	11,841,523	—	1.60	R.13. 3. 1	証書
13,981,551	13,018,449	—	1.30	R.14. 3. 1	証書
19,140,415	21,359,585	—	1.10	R.15. 3. 1	証書
19,143,626	25,856,374	—	1.00	R.16. 3. 1	証書
18,285,599	29,714,401	—	0.80	R.17. 3. 1	証書
10,363,846	19,636,154	—	0.20	R.18. 3. 1	証書
6,843,412	21,156,588	—	0.30	R.20. 3. 1	証書
11,996,402	18,003,598	—	0.01	R.11. 3. 1	証書
5,904,434	24,095,566	—	0.20	R.21. 3. 1	証書
3,686,580	21,313,420	—	0.20	R.22. 3.25	証書
2,919,710	27,080,290	—	0.30	R.23. 3. 1	証書
2,104,645	67,895,355	—	0.70	R.34. 3. 1	証書
962,494	19,037,506	—	0.40	R.24. 3. 1	証書
0	25,000,000	—	1.00	R.25. 3. 1	証書
873,588,081	631,411,919				

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 10～80年

機械及び装置 6～36年

工具、器具及び備品 5～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

ときがわ町は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当 9,403,186円を支給するため、賞与引当金 2,876,000円を取り崩した。

##### (2) 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費 7,062,899円を支出するため、法定福利費引当金 540,000円を取り崩した。

##### (3) 貸倒引当金

当年度において、未収給水収益等の貸倒れ 23,580円を処理するため、貸倒引当金 23,580円を取り崩した。